



## ロシアによるウクライナ侵略戦争 長期化 即時停戦し、ロシアはウクライナから撤退せよ!

2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻してから2年9カ月が経ち、現在も東部、南部で戦闘が続く。停戦に向かう兆しは見えません。むしろ、北朝鮮のロシアへの派兵、米国などからウクライナに供与の長射程ミサイルによるロシア領攻撃の承認により、戦闘のさらなる激化が懸念されます。

しかし、ロシアの侵略行為は、国際法違反であり、即時停戦とロシアの撤退を求めます。

## ウクライナのジャーナリスト夫妻が参加

東戸塚9条の会の有志は、ロシアの侵略直後の2022年2月末から毎月1回、「ロシアはウクライナから撤退せよ」と訴え続けています。

2023年10月からは、イスラエルのガザでの戦争の即時停戦もアピールに加えて活動継続中です。

11月20日の東戸塚駅でのアピール活動には、ウクライナ独立系メディアのジャーナリスト、オラクシー・チェシュキーさん、リリア・チェシカさん夫妻(写真)が参加し、ウクライナへの支援を訴えました。



夫妻が活動するニュースメディア UaPositionのQRコード(英語)

## 最近の動き

ウクライナがロシア西部クルスク州に越境攻撃(8/6)

北朝鮮がロシアに派兵、クルスク州に到着(10月)

ロシアと北朝鮮が包括的戦略パートナーシップ条約をそれぞれ批准。有事の際の相互の軍事支援を盛り込む(11/9, 12)

米国がウクライナに供与した長射程ミサイルでのロシア領攻撃を承認(11/17)。英仏も追従し承認。ウクライナ即実行(11/19)

プーチン大統領、核兵器使用方針文書改定(11/19)

ロシアがウクライナ中部への攻撃で、新型の中距離弾道ミサイル「オレシュニク」を使用と発表(11/21)

## 問題だらけの経済版秘密保護法

### 海渡双葉弁護士を講師に招いて学習会開催

11月16日、日本基督教団かながわ教区と東戸塚9条の会の共催で、蒔田教会・教育館にて学習会を開催し、20名が参加しました(写真)。

経済安保法の真の狙いは、経済分野でも「戦争できる国づくり」を進めること。特定秘密に指定される「重要経済安保情報」の定義が広範で不明確のため、適用拡大の問題がある、などの話がありました。



## 集会とパレードのお知らせ

戦争しないと決めた、憲法を、活かそう

NO WAR FOR OUR LIBERTY!

12/22(日)11:00~11:30(その後パレード)

会場：桜木町駅前広場

主催：ピースかながわ

## 東戸塚9条の会 勉強会

12月14日(土)10:00~12:00

戸塚地区センター

参加費無料・事前申込不要

## 9の日宣伝

12月9日(月)17:00~18:00

JR東戸塚駅改札口付近

ピラマキ・アピールなど

## 平和川柳「戦う覚悟と自己矛盾」

原発を煽って今は標的か

兵庫選 煽って墓穴 社長さん

マイナ保険 無理筋煽り 今カオス



# 改憲派3分の2下回り 現状での改憲無理！ 立憲主義破壊と「戦争国家づくり」の今

10月の総選挙は、自公与党政権の議席が「過半数割れ」となっただけでなく、改憲派の議席が3分の2を下回り、憲法改悪に対する闘いは新たな局面を迎えました。

衆議院の改憲派の獲得議席は野党と名乗る維新の会、国民民主党を入れても287議席で、改憲発議に必要な3分の2(310議席)を下回りました。一方、立憲民主党、れいわ新選組、共産党、社民党を合わせた議席は166で、総議席数465の3分の1を上回りました。改憲発議には衆参両院で3分の2以上の賛成が必要であり、現状での改憲発議は困難になりました。

しかも、与党過半数割れの結果、衆議院憲法審査会の会長が野党・立憲民主党に交代したことで、従来のような強行的な議事運営もできなくなりました。

## 立憲主義破壊と「戦争国家づくり」の今！

2014年当時の安倍政権が強行した「集団的自衛権行使を容認」する憲法9条の解釈改憲の閣議決定以来、「戦争国家づくり」として次々と立憲主義を破壊する法整備・閣議決定が強行され、実質的改憲が一段と進んできました。

安保法制は自衛隊の海外での武力行使を可能にしています。安保3文書の閣議決定は、専守防衛を投げ捨てる敵基地攻撃能力の保有と軍事費倍増方針を明示しました。

少数与党とはいえ、自公政権は継続しており、これからも軍拡や武器輸出、沖縄など南西諸島の基地強化、米軍との司令部機能の統合など9条の土台を壊す「壊憲」は、これまで同様どんどん進めてくるでしょう。

## 横浜ノースドック 大規模埠頭改修計画

米軍が横浜ノースドック(横浜市神奈川区)の大規模埠頭改修を計画しています。ノースドックには米本土などからの輸送や積み卸しを担う輸送大隊も常駐し、米軍のインド太平洋地域での海上輸送の一大拠点への整備が進んでいます。

「戦争国家づくり」の一環となる米軍との一体化が着々と進められているものであり、厳しい監視が重要です。

## 「改憲党是」としがみつくと改憲派

2012年に復帰した安倍政権以来、あらゆる手段で「改憲」をめざしてきた改憲派は、改憲発議ができないまま、この選挙で改憲発議に必要な議席を失いました。しかし、石破首相は自民党結党70周年を控え、「党是である憲法改正を前に進める」と強弁し、10月29日付産経新聞は「改憲論議は『冬の時代』に入った」と嘆きます。今なお「改憲」に執着しており予断を許しません。

## 「戦争国家づくり」関連法への闘いを！

今後の闘いで重要なのは、一連の「戦争国家づくり」関連法案・閣議決定などを許さず、これ以上の戦争国家への歩みを止めることです。

### 「戦争国家づくり」関連の主な法律・閣議決定など

- 2012年 第2次安倍内閣発足(12月)
- 2013年 特定秘密保護法。国家安全保障戦略閣議決定。NSC(国家安全保障会議)設置法
- 2014年 防衛装備移転3原則(武器輸出3原則廃止)。集団的自衛権行使容認「閣議決定」
- 2015年 安保法制。大学での軍事研究支援制度
- 2017年 安倍首相が自衛隊明記の9条改憲案提示。共謀罪法(国民監視・内心規制)
- 2019年 改定ドローン規制法
- 2020年 菅首相が学術会議会員候補任命拒否
- 2021年 土地利用規制法
- 2022年 経済安保法。安保3文書「閣議決定」(敵基地攻撃能力保有・GDP2%へ軍事拡大)
- 2023年 軍需産業支援法。軍拡財源確保法。殺傷兵器輸出解禁(武器移転3原則改定)
- 2024年 経済秘密保護法。自衛隊統合作戦司令部創設。次期戦闘機共同開発条約。改定自治法

